

なごや市会だより

名古屋市会の議場は全国でも珍しい円形になっており、円滑な議会運営を目指し、議席を円形にしたと言われています。▶



議会の活動

令和2年(2020年)12月 第173号

9月定例会特集号

9月定例会は、9月11日から10月13日までの33日間にわたって開かれ、新型コロナウイルス感染症への対応などに関する補正予算や、条例案、令和元年度決算認定案など市長提出案件38件、議員提出議案5件についての審議などを行いました。

名古屋市会

Q 検索



名古屋市ウェブサイト(市会情報)▶

9月定例会の日程

開 会	9/11 本会議	9/16~18 本会議	9/23~29 常任委員会	9/30 本会議	10/2~9 常任委員会	10/13 本会議	閉 会
	市長提出案件について 市長より提案説明	個人質問・個人質疑 (→詳細は、2・3面)	市長提出案件について 審 査	個人質疑(→詳細は、2・3面) 市長提出案件などについて 議決(→詳細は、1・4面) 決算認定案について 市長より提案説明	決算認定案について 審 査	決算認定案などについて 議 決 (→詳細は、1・4面)	

新型コロナウイルス感染症への対応などに関する補正予算を可決・承認

■新型コロナウイルス感染症への対応などに関する補正予算7件(うち1件は専決処分)については、全会一致または賛成多数により、原案どおり可決または承認しました。主な内容は以下のとおりです。(1万円未満は四捨五入しています。)

新型コロナウイルス感染症対応

医療・福祉

医療費の公費負担等
……………26億5,924万円
感染症患者の医療費およびPCR検査費などの公費負担の増額

高齢者等インフルエンザ予防接種費用の助成…9億502万円
定期予防接種の対象者となっている65歳以上の高齢者などの予防接種費用が無料となるよう自己負担分を助成

医療機関配付用衛生用品の備蓄
……………7億8,150万円
感染拡大時に救急医療機関や帰国者・接触者外来等の医療機関へ配付する医療用マスクなどの備蓄

自宅療養者配食サービス事業
……………7億2,054万円
自宅療養者への配食サービスおよび生活用品などの緊急療養支援セットの配付

子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成…2億9,480万円
生後6カ月から小学2年生までの子どもと妊婦の予防接種費用を1回当たり1,000円助成

リアルタイムPCR 検査機器等の整備補助 …1億1,500万円
リアルタイムPCR検査機器等を整備する医療機関などに対する補助

- 仕事・暮らし自立サポートセンターの体制強化……………1,874万円
- 救護施設職員に対する慰労金の交付……………390万円



教育・子ども

学校の情報通信ネットワーク環境整備等…34億5,113万円
ICTを活用した教育を推進するための校外ネットワークの増強や可動式プロジェクターの購入

児童福祉施設等の衛生用品購入等……………7億7,250万円
保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール等へのマスクの購入など

学校給食事業者補填金
……………4億6,342万円
学校給食事業者への4月・5月の臨時休校に伴う食材加工などの経費に対する補填金

スクール・サポート・スタッフの配置……………1億6,939万円
各学校において、清掃やプリントの印刷など、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置

- 3カ月児健康診査の個別実施……………6,444万円
- 児童養護施設等への看護師派遣……………1,353万円
- 産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減……………1,050万円



経済・その他

事業継続資金の利子補給
……………13億1,765万円
融資見込が5,074億円から1兆円に増加する見込みのため、利子補給額などを増額

中小企業の新しい生活様式対応支援……………4億5,200万円
新しい生活様式に対応した設備などを導入する市内中小企業者に対し、50万円を上限に補助

- 市施設における興行等開催の支援……………4億1,700万円
- テレワーク環境の整備……………5,800万円
- 事業者への感染防止対策協力金(専決処分)……………7億7,300万円
- 地方創生臨時交付金などに伴う財源更正等……………▲42億7,600万円
- 事業中止等に伴う事業費の減額……………▲4億7,585万円



そ の 他

- 敬老パス対象交通拡大等の準備……………2億8,300万円
- 民間特別養護老人ホームの非常用発電機整備等補助……………2億3,063万円
- 名古屋市立大学への情報通信ネットワーク整備費等補助……………1億3,600万円
- 水難救助活動等用指揮艇の建造……………1,700万円
- 中村区役所等複合庁舎周辺道路無電柱化の設計……………1,400万円

▶「令和2年度名古屋市一般会計補正予算(第7号)」については、採決に先立ち、日本共産党から反対討論(理由:敬老パスの利用抑制につながる、利用上限回数の設定を前提とした準備費用が計上されている。)が行われました。

令和元年度決算認定案について「認定」または「可決及び認定」

■「令和元年度名古屋市一般会計歳入歳出決算の認定について」など各会計決算認定案19件については、全会一致または賛成多数により、「認定」または「原案どおり可決及び認定」しました。

一般会計の 決算状況

- 歳入決算額は1兆2,352億円余、歳出決算額は1兆2,232億円余でした。
- 前年度に比べ、歳入は304億円余増加し、歳出は266億円余増加しました。
- 翌年度繰越財源40億円余を差し引いた実質収支は79億円余の黒字でした。

▶「令和元年度名古屋市一般会計歳入歳出決算の認定について」は、採決に先立ち、日本共産党から反対討論(理由:金持ち優遇の市民税減税は見直すべき。中部国際空港の2本目滑走路建設や、リニアを前提とした名古屋駅前開発は見直すべき。市民合意のない名古屋城天守閣木造復元は中止するべき。)が行われました。

📄 提出案件の賛否、決算認定案の委員会審査については、4面をご覧ください。

議会運営委員会の構成変更について

減税日本ナゴヤに起因した議会の混乱等を受け、減税日本ナゴヤ所属の議会運営委員会理事などが相次いで変更となりました。

●議会運営委員会理事

9月4日	7月3日の大村光子議員の辞任に伴い、鈴木孝之議員が就任
9月29日	鈴木孝之議員が辞任 中川あつし議員が就任
10月12日	中川あつし議員が辞任

●議会運営委員

9月定例会の間に、大村光子議員から沢田ひとみ議員に変更となり、さらに、鹿島としあき議員に変更となりました。また、閉会後の10月30日に、鹿島としあき議員から浅井康正議員に変更となりました。

📄 議会運営委員会理事の変更の経緯については、4面をご覧ください。

個人質問から

9月16日から18日の本会議では、26人の議員が市政全般に対する個人質問を行い、市長はじめ市当局の考えをいただきました。

主な質問・答弁の概要は次のとおりです。(発言順に記載しております。)

9月16日(水曜日)

斉藤たかお 議員(自民)

新たな路面公共交通システム(SRT)

質問 都心部におけるSRTの導入に向けては、調整先も多いことから、実際に見て、乗ってもらうことで、市民や関係者などの理解を得ていくという手法が有効では。また、本格的な導入・運行に向けた今後の進め方は。

答 弁 SRT構想の実現向け、10月中旬頃に名古屋駅・米間を試験的に走行することを計画しており、来年度以降は市民の体験乗車や走行空間の社会実験など、関係者の理解を得る取り組みを重ね、リニア開業時に都心全体で走行できるよう取り組んでいく。(住宅都市局長)

前田えみ子 議員(無会)

防犯活動における人工知能(AI)の活用

質問 新型コロナの影響で地域の防犯活動に制約が出ている中、他都市ではAIによる犯罪予測アプリを活用した効果的なパトロールコースの選定により、刑法犯認知件数が減少した地域があることを踏まえ、本市でも地域防犯活動にAIなどの先進技術を活用しては。

答 弁 AIを用いた犯罪予測により、効果的な防犯パトロール経路を地域に提案する方法の調査・検討をすでに始めており、先端技術の活用など、より効果的な防犯活動ができるよう工夫していきたい。(スポーツ市民局長)

小川としゆき 議員(民主)

新型コロナに関する抗体検査

質問 市内・県内において、実際にどの程度感染が広がっているかを調べることを計画しており、来年度以降は、東京などで実施されているものの、本市では実施されていないため、実施に向け早急に国へ働きかけをすべきでは。

答 弁 血清抗体検査を用いた大規模な疫学調査は、市中の感染状況を踏まえた今後の対応などを検討するに当たって重要な指標となるなど、本市としても大変有意義な調査であると考えていることから、県と連携し、実施に向けて国へ働きかけていく。(健康福祉局長)

浅野 有 議員(自民)

名古屋城の金シャチを活用したまちの活性化

質問 新型コロナ対策と経済の立て直し策の両立が求められる中、市民に元気にしてもらうとともに社会的困難に打ち勝つというエールを含め、名古屋のシンボルである名古屋城の金シャチを降ろし、地上で展示しては。

答 弁 名古屋城の金シャチを過去2回地上に降ろした際は、大盛況だったことから、コロナ禍で傷ついた街や人の元気を取り戻すため、来年春の名古屋城春まつりを皮切りに、名古屋城や栄などで一定期間金シャチの雄姿を見てもらえるようにしていきたい。(観光文化交流局長)

手塚将之 議員(減税)

コロナ禍における名古屋市電子図書館の導入

質問 コロナ禍における図書館の利用制限や、インターネット環境などの普及を踏まえ、来館しなくてもインターネットを通じて、本や資料を利用・閲覧することができる電子図書館を導入する考えは。

答 弁 電子図書館は、図書館に行けない方のためにも絶対に必要であるし、1人1台のタブレットを導入した教育をやるうとしていた時に、導入しないと恥ずかしいと思う。大至急チームを作って、少なくとも来年度にはオープンし、運用できるようにしたい。(河村市長)

岡本やすひろ 議員(民主)

中小企業の新しい生活様式対応支援

質問 本制度は、申請が多く予算額を超えた場合は抽選としてから、中小企業に対し新しい生活様式に対応した設備などの購入経費の一部を助成することで、コロナ禍で苦しむ中小企業を積極的に後押しする制度であるため、申請のあったすべての事業者に助成するべきでは。

答 弁 私が責任者なので、よく知らなかったとは言いに、全部補助してあげなければいけないと言っている。審議をお願いしている時に何だが、全部オッケーということではいいと思う。(河村市長)

長谷川由美子 議員(公明)

単身世帯等の死亡者への特別定額給付金の対応

質問 自治体の事務スピードの違いにより、特別定額給付金の給付対象であったが、申請前に亡くなったため、受給できなかった世帯がいることから、本市の事務の遅れに鑑み、本市独自で救済策を講じるべきでは。

答 弁 本市の申請期限までに世帯構成全員が亡くなり、給付金を受け取れなかった世帯は、1,651世帯あり、他の自治体では独自の給付金を支給する動きがあることから、遺族に対して本市独自の給付金相当額を支給できるよう、早急に検討していく。(スポーツ市民局長)

浅井康正 議員(減税)

名古屋市公式LINEアカウントの登録者数の増加策

質問 本市公式LINEは、登録すれば自動で情報が届くなど、多くの情報を市民と共有できるツールだが、市民に浸透していないため、さらに内容をブラッシュアップし、登録者数を増やすための工夫をするべきでは。

答 弁 問い合わせに自動応答するチャットボットの対象分野をさらに拡充するほか、登録してアンケートに回答した方に特典の提供を行うなど、他都市の事例も参考にしながら、登録者数の増加に向けて、積極的なPRに取り組んでいきたい。(スポーツ市民局長)

岡田ゆき子 議員(共産)

新型コロナの医療提供体制とPCR等の検査体制

質問 インフルエンザの流行時期に向け、医療提供体制をさらに確保していく考えは。また、国の新たな方針を受け、感染者が多数発生している地域の医療機関や高齢者施設などで、一斉・定期的検査を行う考えは。

答 弁 病床については、秋、冬にかけてさらなる確保が必要と認識しており、医療機関や県と連携を取りながら確保に努めていく。また、一斉・定期的検査は、検査体制の構築や感染拡大エリアの特定などの課題があるため、引き続き適切な検査に努めていく。(健康福祉局長)

個人質疑から

9月18日および30日の本会議では、3人の議員が一般会計補正予算に対する個人質疑を行い、市長はじめ市当局の考えをいただきました。

主な質問・答弁の概要は次のとおりです。(発言順に記載しております。)

9月18日(金) 田辺雄一 議員(公明)

子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成

質問 助成の対象者を、妊婦と生後6カ月の乳幼児から小学2年生までの児童とした理由は。また、1回当たりの助成額を1,000円とした理由は。

答 弁 厚生労働省の呼びかけに速やかに対応するため、対象者の定義が明確で、接種時に医療機関が容易に対象者を確認できる妊婦と生後6カ月の乳幼児から小学2年生までの児童への助成とした。また、助成額については、接種に対するインセンティブとして、県内で同様の事業を実施している自治体を参考にしている。(健康福祉局長)

9月17日(木曜日)

吉岡正修 議員(公明)

SDGsの実現に向けた企業・団体と連携した取り組み

質問 SDGsの実現に向けては、さまざまな利害関係者との連携が鍵となるため、企業や団体との連携を強化する仕組みづくりとして「SDGsパートナー制度」を創設し、コロナ禍で取り組みが遅れている中小企業を支援するため、金融機関とパートナーとなり、連携を図っては。

答 弁 SDGsの取り組みをさらに進めるため、企業や団体と連携・協力し、市独自の「SDGsパートナー制度」を作り、民間金融機関や名古屋市信用保証協会に対し、本制度への参加・協力を要請していく。(総務局長、経済局長)

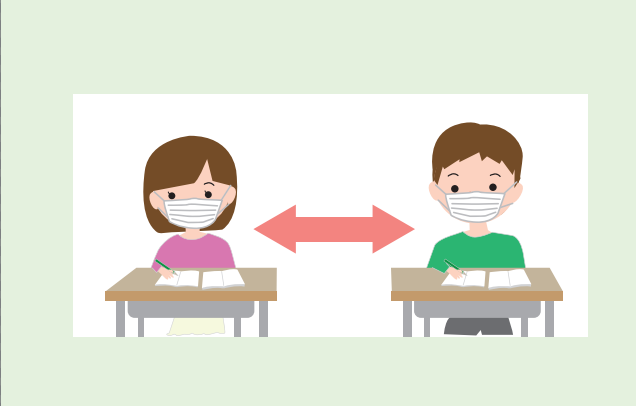


さいとう愛子 議員(共産)

コロナ時代の学校の在り方

質問 コロナ時代の学校では感染防止のためにも少人数学級が望ましいと考えるが、小学1・2年生で実施している30人学級を全学年に拡大することに対する見解は。

答 弁 現在の少人数学級と、学習内容などに応じた少人数指導やチームティーチングを柔軟に組み合わせた学習によって一定の成果を上げており、少人数学級のさらなる拡大については、慎重に判断する必要があると認識している。新型コロナへの対応については、国のマニュアルなどに従い、感染拡大防止に努めていく。(教育長)



中田ちづこ 議員(自民)

大須「清寿院の柳下水」井戸の移設

質問 古墳のある那古野山公園に、歴史的資産である柳下水の井戸の石組みなどを移設し、井戸のモニュメントを復元することで、公園の魅力向上を図る考えは。また、その歴史的な意義を伝える取り組みが必要では。

答 弁 柳下水の井戸の石組みなどについては、柳下水をしのばせるものとなるよう、来年度の那古野山公園への受け入れに向けて検討を進め、設置された際には、史跡名勝標札の再設置とともに、公園への配置が可能となるよう一層の配置拡大に努めていきたい。(緑政土木局長、教育長)



9月18日(金) 田辺雄一 議員(公明)

子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成

質問 助成の対象者を、妊婦と生後6カ月の乳幼児から小学2年生までの児童とした理由は。また、1回当たりの助成額を1,000円とした理由は。

答 弁 厚生労働省の呼びかけに速やかに対応するため、対象者の定義が明確で、接種時に医療機関が容易に対象者を確認できる妊婦と生後6カ月の乳幼児から小学2年生までの児童への助成とした。また、助成額については、接種に対するインセンティブとして、県内で同様の事業を実施している自治体を参考にしている。(健康福祉局長)

久田邦博 議員(民主)

パートナーシップ宣誓制度の導入

質問 性的少数者の方々が生きやすい社会を実現していくため、他都市で「パートナーシップ宣誓制度」を導入する自治体が増えている状況を踏まえ、本市も「パートナーシップ宣誓制度」の導入を決断する時が来ているのでは。

答 弁 性的少数者の方々の生きづらさを少しでも解消するために、「パートナーシップ宣誓制度」の重要な要素であるパートナーシップの定義や宣誓の要件について精査し、来年度の「パートナーシップ宣誓制度」の導入を目指していく。(伊東副市長、スポーツ市民局長)

田山宏之 議員(減税)

子どもを受動喫煙から守る条例に基づいた対策

質問 子どもの受動喫煙の防止に向けて、他都市では防煙教育に力を入れているところもある中、本市も今年4月に施行した子どもを受動喫煙から守る条例に基づく具体的な取り組みとして、防煙教育を拡充する考えは。

答 弁 子どもに対する防煙教育については、現在、一部の保健センターでの実施にとまわっていることから、今後、すべての保健センターでの実施に向けて、対象年齢や実施方法などの具体的な内容について検討していきたい。(健康福祉局長)

三輪芳裕 議員(公明)

GIS(地理情報システム)と被災者支援システムの導入

質問 本市の災害対応力向上のため、各種情報を地図上に表示できるGISを活用し、災害情報の可視化・一元化に取り組むべきでは。また、災害時に速やかに支援施策を提供するため、被災者情報を一元管理する被災者支援システムを平時から導入するべきでは。

答 弁 GISについては、今年度の災害対策本部の移設に合わせて、民間の先進的なシステムを導入していきたい。また、被災者支援システムについては、早期の導入に向けて検討していきたい。(防災危機管理局長)

北野よしはる 議員(自民)

観光消費喚起事業の今後の進め方

質問 本市が発行予定の観光クーポンは、国の地域共通クーポンと連動させ、より高い相乗効果を狙うべきだが、どのような内容か。また、他都市がさまざまな方法で観光消費喚起に取り組む中、本市の利用開始時期は。

答 弁 本市の観光クーポンは、宿泊旅行者には1人1泊につき3,000円分を配布し、日帰り旅行者には6,000円分を3,000円で販売する。紙のクーポンとスマートフォンのアプリによる電子クーポンを予定しており、11月初旬の利用開始を目指している。(観光文化交流局長)

日比美咲 議員(民主)

スクール・サポート・スタッフの全校配置

質問 スクール・サポート・スタッフの全校配置は、教員の働き方改革を進めるとともに、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するためにも、新型コロナ対策の臨時なものとして、来年度以降も継続するべきでは。

答 弁 スクール・サポート・スタッフの配置は、教員の負担軽減に一定の効果があることから、次年度に向けて、確実な配置のための仕組みづくりなどの課題を整理しながら、希望するすべての学校・園への配置が可能となるよう一層の配置拡大に努めていきたい。(教育長)

沢田ひとみ 議員(減税)

障害のある方が東山動植物園をより楽しむための取り組み

質問 多様な魅力を持ち、誰もが何度でも訪れたいとなる動植物園を目指すためには、障害のある方々とその家族を無料で招待するハートフルナイトの在り方も含め、障害のある方がより楽しめるよう取り組むべきでは。

答 弁 今後の再整備に合わせて、触れることができる展示施設の増設や動植物の音声情報サービスの提供のほか、ハートフルナイトに参加されていない方々などの声にも耳を傾けるなど、誰もが動植物園をより楽しんでもらえる取り組みを進めていきたい。(緑政土木局長)

9月18日(金曜日)

近藤和博 議員(公明)

コロナ禍における高齢者へのエアコン設置助成

質問 コロナ禍における外出自粛に伴い、自宅などでの熱中症が増加傾向にあることから、特に注意が必要な高齢者世帯への対策として、国の交付金などを活用し、エアコン設置費用に対する助成を実施しては。

答 弁 国の交付金などを活用し、次の酷暑期に向けてエアコンを所有しない高齢者に対する購入費の助成について検討を進め、電気代を補助している自治体もあるため、いろいろなパターンをミックスして一番喜んでもらえる方法を実行していきたい。(河村市長、健康福祉局長)

おくむら文梧 議員(民主)

高齢者施設などにおけるPCR検査に係る費用助成

質問 新型コロナの感染者が発生した高齢者施設などにおいて、同じ施設にいなが濃厚接触者とならず行政のPCR検査の対象外となった利用者や職員の自費検査の費用を、市独自に補助する制度をつくるべきでは。

答 弁 高齢者は重症化のリスクが高いことや施設内のクラスター対策を徹底するという観点から、感染者が発生した高齢者施設などを対象とした、任意のPCR検査の費用に係る補助制度について、国の制度を参考にしつつ、早急に検討していく。(健康福祉局長)

服部しんのすけ 議員(自民)

フィルムコミッション20周年事業

質問 映画などの撮影支援を行うフィルムコミッション事業は来年度に20周年を迎えるため、周年事業を実施し、熱田区を中心に撮影された映画「名も無い日」を核として、撮影場所に観光客が訪れる仕掛けづくりをしては。

答 弁 20周年を名古屋の知名度や都市イメージの向上、観光客の増加などにつなげる絶好の機会と捉え、一層のPRを行い、映画「名も無い日」の公開が確定した折には、ロケ地マップの配布などに加え、熱田の歴史・文化施策なども連携しPRに取り組んでいく。(観光文化交流局長)

浅井正仁 議員(自民)

避難所となる市立小中学校へのWi-Fi環境の整備

質問 避難所において、避難者が各自で情報を入力することができ、テレビの前で密になるのを防ぐため、市立小中学校に整備される学習用のWi-Fi環境、災害時には避難者も利用できるようなすべきでは。

答 弁 大規模災害時やコロナ禍などにおいて、大変有用であることから、教育委員会と綿密に連携を取りながら、市立小中学校の環境整備が完了する令和3年度中には、避難者に対してWi-Fi環境を提供できるよう準備を進めていきたい。(防災危機管理局長)

塚本つよし 議員(民主)

「絵本の読み聞かせ」を活用した子育ての推進

質問 絵本の読み聞かせは、赤ちゃんとのコミュニケーションを取りやすくする一つの方法であるため、子育てに役立つことをもっと周知し、より多くの地域子育て支援拠点で絵本の貸し出しができる環境整備を進めては。

答 弁 地域子育て支援拠点の利用者に対し、絵本の読み聞かせが子どもに与える影響を伝えていくなど、子育てに役立つことを広く周知していくとともに、各拠点において、絵本をそろえたり、貸し出しをししたりするなどの取り組みを検討していきたい。(子ども青少年局長)

久野美穂 議員(民主)

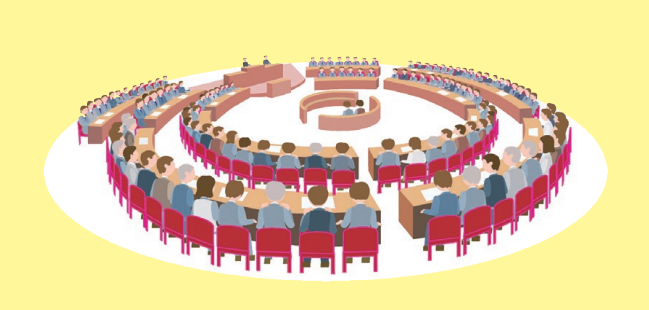
富田工場リニューアルに伴う周辺環境の整備

質問 富田工場の敷地内にある緑地は、ごみ焼却工場を受け入れていただいている地元への還元施設であるにもかかわらず、管理が行き届いていないため、地域の意向や環境に配慮した地域に喜ばれる緑地にするべきでは。

答 弁 富田工場の東側の緑地については、富田工場のリニューアルに併せ、散策路をバリアフリーとするなどの整備をしたが、今後は気軽に立ち寄り、自然を感じ、環境保全の意識を高めてもらえるような場所として、地域の皆様に喜ばれるよう管理していきたい。(環境局長)



本会議での質問などや委員会での議論の様子は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)からパソコンやスマートフォンなどで録画中継を視聴できます。ぜひご視聴ください。



《会派の略称説明》

自民…自由民主党名古屋市会議員団
民主…名古屋民主市会議員団
減税…減税日本ナゴヤ
公明…公明党名古屋市会議員団
共産…日本共産党名古屋市会議員団
無会…無所属の会

9月18日(金) 服部しんのすけ 議員(自民)

子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成

質問 助成の手続きは、クーポン券の配布などによる簡便なものにしては。また、教育委員会や子ども青少年局と連携し、確実な制度周知を行うべきでは。

答 弁 助成の手続きについては、クーポン券への記入のみにするとともに、医療機関にクーポン券を配置することで、接種率の向上を図る仕組みを検討していく。また、案内チラシにクーポン券を印刷し、小学校や保育所等で周知を図るとともに、子どもの健診時等に周知を行うなど、幅広い周知に取り組んでいく。(健康福祉局長)

9月30日(水) 田口一登 議員(共産)

名古屋市立大学への情報通信ネットワーク整備費等補助

質問 東部・西部医療センターの市大病院化に向けて、両センターの廃止に関する条例改正案よりも前に今回の予算が提案されるのは、議案の提案順序が逆ではないか。

答 弁 東部・西部医療センターの市立大学病院化については、8月24日に3つの委員会へ報告し、理解をいただけたものと認識しており、令和3年4月に向けて取り組むよう強く意見をいただいたことを踏まえ、令和3年4月に向けて、走りながらではあるが精力的に準備を進めている。(総務局長)

9月定例会 提出案件の賛否

■以下の市長提出案件17件については、いずれも賛成多数により原案どおり可決、同意、認定または原案どおり可決及び認定しました。賛否と結果は下記の表のとおりです。

表の①は、次の4件です。(9月30日議決)
●令和2年度一般会計補正予算(第7号)など補正予算3件
●教育委員会の委員選任(同意第7号)
表の②は、次の13件です。(10月13日議決)
●令和元年度一般会計歳入歳出決算の認定など決算認定案13件

会派	議決結果		①	②
	氏名(区)		可決または同意	認定または可決及び認定
自民	伊神邦彦議員(千種区)		○	○
	中川貴元議員(東区)		○	○
	渡辺義郎議員(北区)		○	○
	浅野有議員(西区)		○	○
	斉藤たかお議員(中村区)		○	○
	小出昭司議員(中村区)		○	○
	中田ちづこ議員(中区)		○	○
	西川ひさし議員(昭和区)		○	○
	ふじた和秀議員(瑞穂区)		○	○
	服部しんのすけ議員(熱田区)		○	○
	岡本善博議員(中川区)		○	○
	浅井正仁議員(中川区)		○	○
	吉田茂議員(港区)		○	○
	横井利明議員(南区)		○	○
	藤沢ただまさ議員(南区)		○	○
	松井よしのり議員(守山区)		○	○
	北野よしはる議員(守山区)		○	○
民主	中里高之議員(緑区)	議長	議長	
	岩本たかひろ議員(緑区)		○	○
	丹羽ひろし議員(名東区)		○	○
	成田たかゆき議員(天白区)		○	○
	斎藤まこと議員(千種区)		○	○
	山田昌弘議員(千種区)		○	○
	服部将也議員(北区)		○	○
	うえぞの晋介議員(西区)		○	○
	うかい春美議員(中村区)		○	○
	塚本つよし議員(中区)		○	○
	おくむら文悟議員(昭和区)		○	○
	久田邦博議員(瑞穂区)		○	○
	森ともお議員(熱田区)		○	○
	久野美穂議員(中川区)		○	○
	赤松てつじ議員(中川区)		○	○
	加藤一登議員(港区)		○	○
	橋本ひろき議員(南区)		○	○
減税	小川としゆき議員(守山区)		○	○
	岡本やすひろ議員(緑区)		○	○
	日比美咲議員(名東区)		○	○
	田中里佳議員(天白区)		○	○
	手塚将之議員(千種区)		○	○
	佐藤ゆうこ議員(東区)		○	○
	田山宏之議員(北区)		○	○
	鹿島としあき議員(西区)		○	○
	豊田薫議員(中区)		○	○
	大村光子議員(昭和区)		○	○
	中川あつし議員(中川区)		○	○
	沢田ひとみ議員(港区)		○	○
	河本ゆうこ議員(守山区)		○	○
	増田成美議員(緑区)		○	○
	余語さやか議員(緑区)		欠	欠
	浅井康正議員(名東区)		○	○
	鈴木孝之議員(天白区)		○	○
公明	田辺雄一議員(千種区)		○	○
	長谷川由美子議員(北区)		○	○
	さわだ晃一議員(西区)		○	○
	中村満議員(中村区)		○	○
	木下優議員(中川区)		○	○
	吉岡正修議員(港区)		○	○
	さかい大輔議員(南区)		○	○
	金庭宜雄議員(守山区)		○	○
	近藤和博議員(緑区)		○	○
	小林祥子議員(名東区)		○	○
	三輪芳裕議員(天白区)		○	○
	岡田ゆき子議員(北区)		×	×
	江上博之議員(中川区)		×	×
	さはしあこ議員(緑区)		×	×
	さいとう愛子議員(名東区)		×	×
	田口一登議員(天白区)		×	×
	無会前田えみ子議員(瑞穂区)		○	○

○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長のため議決に参加できない

■以下の26件については、いずれも全会一致により原案どおり可決(決算認定案については認定、人事案件については同意、専決処分については承認)しました。

市長提出案件(21件)

- 条例案
- コミュニティセンター条例の一部改正
●道路附属物自動車駐車場条例の一部改正
●中高層建築物日影規制条例の一部改正
- 児童福祉施設条例の一部改正
●建築基準法施行条例の一部改正
●地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- 補正予算
- 令和2年度基金特別会計補正予算(第5号)など3件
- 一般案件
- 契約の締結 ●指定管理者の指定の変更 ●市道路線の認定及び廃止
- 決算認定案
- 令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定など6件
- 人事案件
- 教育委員会の委員選任(同意第8号)
- 専決処分
- 市税条例の一部を改正する条例の制定に関する専決処分
●補正予算に関する専決処分



議員提出議案(5件)

- 意見書
- 集中豪雨に備えた河川改修及び雨水管渠等の整備に関する意見書
河川の改修・維持修繕や雨水管渠の整備・維持修繕に対する財政支援を拡充することなどを強く要望するものです。
●少人数学級の推進を求める意見書
教職員定数の改善や施設整備に係る予算を拡充し、全国統一的な制度として少人数学級を推進するよう強く要望するものです。
●防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
地方公共団体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額を確保することなどを強く要望するものです。
●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
地方の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額を確保することなどを強く要望するものです。
- 意見書の全文は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。
- その他
- 地域環境審議会委員の推薦

令和元年度決算認定案の委員会審査

■各会計決算認定案19件について、常任委員会で審査された項目の一部をご紹介します。

総務環境委員会	○令和元年度の焼却灰の埋め立て量を踏まえた焼却灰の資源化に対する考え方、および食品ロス削減に向けた取り組みに対する見解 ○住民票の写しなどのコンビニ交付の導入に対する認識
財政福祉委員会	○いのちの支援なごやプランを踏まえた自殺対策に対する考え ○陽子線治療施設整備事業に係る訴訟に要した主な費用
教育子ども委員会	○区役所・支所における児童虐待への対応体制 ○なごや子ども応援委員会における子どもや保護者との信頼関係構築のための取り組み、およびスタッフの育成
土木交通委員会	○バス事業における民間活力の導入状況、およびその効果 ○河村市政における道路・街路樹・公園に係る維持管理費、および施工量の推移
経済水道委員会	○商店街の活性化に向けた取り組み内容、および従来の施策に捉われない商店街支援の検討状況 ○令和元年度の経緯を踏まえた名古屋城天守閣木造復元の竣工時期に係る認識
都市消防委員会	○令和元年度に実施した名古屋駅周辺地下公共空間整備の検討内容、および早期事業化に向けた認識 ○感震ブレーカー設置助成の執行率の低さの原因と、木造住宅密集地域とその他地域との助成率の差に関する認識

委員会の議論の様子は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)から録画中継を視聴できます。

議会運営委員会理事の変更の経緯について

減税日本ナゴヤに起因した議会の混乱を受け、減税日本ナゴヤ所属の議会運営委員会理事が相次いで変更となった経緯は、以下のとおりです。

- 9月2日に減税日本ナゴヤから、委員間討議についての申し入れがあり、各常任委員会で申し入れに対する確認が行われました。
- その際、申し入れの内容について、減税日本ナゴヤ会派内の意見が一致していなかったため、議会が混乱する事態となりました。
- これを受け、9月25日に鈴木孝之議員から議会運営委員会理事の辞任願が、9月25日および9月28日に減税日本ナゴヤから役員変更届が提出され、9月29日の議会運営委員会において、鈴木孝之議員が理事を辞任し、中川あつし議員が理事に就任しました。
- ところが、その後も、減税日本ナゴヤの団長である佐藤ゆうこ議員が、7月2日に委員会の運営に関する他会派の控室での交渉を無断で録音していたことが明らかとなったことを受け、議会の混乱が続きました。
- そして、10月8日に中川あつし議員から議会運営委員会理事の辞任願が、減税日本ナゴヤから役員変更届が提出され、10月12日の議会運営委員会において、中川あつし議員が理事を辞任しました。

※名古屋市会では、平成23年度から、市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をしていますが、残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められていません。よって、今年度も現時点では年7回の発行を予定しています。